

公取企第96号  
20210907中庁第2号  
令和3年10月1日

事業者団体 代表者 殿

公正取引委員会事務総長  
(公印省略)

中小企業庁長官  
(公印省略)

#### 下請取引適正化推進月間の実施について

貴団体におかれましては、平素から、下請取引の適正化及び下請中小企業の振興に多大なる御尽力を頂き、感謝いたしております。

公正取引委員会及び中小企業庁では、従来、下請取引の一層の適正化を推進するため、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」といいます。）の効果的な運用等に努めているところであり、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、この期間に下請法の普及・啓発に係る取組を集中的に行っております。

（なお、取引適正化に関連して「価格交渉促進月間」を9月に実施しましたが、これは、「下請取引適正化推進月間」の取組のうち、親事業者・下請事業者間の「価格交渉」の促進に関連する事業などを前倒し、集中的に実施したという位置づけになります。また、公正取引委員会では、「価格交渉促進月間」における活動の一環として、令和3年9月8日に「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」を公表しております。）

本年度においても、公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課及び各地方事務所等並びに中小企業庁事業環境部取引課及び各経済産業局等において、それぞれ下請取引適正化推進講習会の実施等により、下請法の普及・啓発を行うことといたしました。下請事業者を含む事業者等への本事業の広報等について御協力方よろしくお願い申し上げます。

# 不当なしわ寄せに関する下請相談窓口

公正取引委員会では、取引先から最低賃金の引上げ等に伴う不当なしわ寄せを受けるおそれのある中小事業者等の皆様から、下請法に関する相談を受け付けております。

フリーダイヤル

0 1 2 0 - 0 6 0 - 1 1 0

【受付時間】 10：00～17：00  
(土日祝日・年末年始を除く。)

※固定電話のほか、携帯電話からも御利用いただけます。

※公正取引委員会の本局又は地方事務所等の相談窓口につながります。

# 中小事業者等のためのオンライン相談会

公正取引委員会では、中小事業者等からの要望に応じ、独占禁止法上の優越的地位の濫用規制又は下請法について基本的な内容を分かりやすく説明するとともに相談受付を行うためのオンライン相談会を開催しております。

## ○対象

下請事業者をはじめとする中小事業者等（原則3社以上）の代表者又は従業員（所属する団体の定例的な会合の場合での開催も可能）

## ○開催方法

WEB会議システムを用いて実施

## ○申込方法

相談会の開催を希望する中小事業者等（原則3社以上）は、代表の中小事業者等が参加人数分を取りまとめた上、以下の記入事項を電子メールに記入の上、申込先メールアドレスまで送信してください。

### ・記入事項

申込代表者の会社名・所在地・資本金額・業種

申込代表者の氏名・連絡先（電話番号）

参加者の人数

参加者の概要（例：下請事業者、物流事業者、納入業者）

開催希望日（第1希望から第3希望まで。土日祝日は不開催）

相談内容（複数可。簡潔で構いません。）

### ・申込メールアドレス

soudankai-○-jftc.go.jp

※迷惑メール防止のため、アドレス中の「@」を「-○-」としております。電子メール送信の際には「@」に置き換えて利用してください。

## ○その他

- ・申込みが多数の場合、御希望どおりにお受けできない場合がありますので、御了承ください。
- ・申込みの際に御提供いただいた個人情報は、相談会業務以外の目的には一切使用しません。

# 発注書面

# トランプの未然防止に

買ったとき

減額

支払遅延

11月は下請取引適正化推進月間です



公正取引委員会  
Japan Fair Trade Commission

<https://www.jftc.go.jp/>



中小企業庁

<https://www.chusho.meti.go.jp/>

相談窓口は  
こちら





## 最低賃金の引上げに伴う対応はお済みですか？

最低賃金の引上げにより労務費等のコストが大幅に上昇した下請事業者から単価の引上げを求められたにもかかわらず、親事業者が一方的に従来どおりに単価を据え置いて発注することは、買ったときに該当するおそれがあります（下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準第4の5(2)ウ）。

(参考：下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準の抜粋)

### 第4 親事業者の禁止行為

#### 5 買ったとき

(2) 次のような方法で下請代金の額を定めることは、買ったときに該当するおそれがある。

ウ 原材料価格や労務費等のコストが大幅に上昇したため、下請事業者が単価引上げを求めたにもかかわらず、一方的に従来どおりに単価を据え置くこと。

公正取引委員会では、下請法をいつでも、どこでも学ぶためのコンテンツを作成しています

**下請法基礎講習会  
e-ラーニング資料**

下請法基礎講習会

動画で学習できる  
e-ラーニング資料  
公開しました！  
理解度テストつき

**下請法  
ガイドブック**

**YouTubeの  
公正取引委員会  
チャンネル**

下請法  
基礎講習会資料

公正取引委員会  
経済取引部 1:01:33

下請法基礎講習会動画

### そもそも下請取引適正化推進月間とは？

より多くの方に、下請法を広く知っていただくことを目的とした、下請法普及啓発強化月間です。公正取引委員会のSNS上で下請法に係る情報を集中的に流したり、下請法の基礎知識に係る講習会を集中して開催します。下請法を学びたい方は、是非各種コンテンツを御利用ください。



公正取引委員会  
キャラクター どっきん

